

第2部 地域編 第5章 華南地域の経済発展における外資の役割

著者	佐藤 幸人
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	488
雑誌名	中国経済と外資
ページ	129-151
発行年	1998
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00012639

第 5 章

華南地域の経済発展における外資の役割

はじめに

華南地域とは一般に福建省、広東省、海南省を指すが、本章で分析を行うのは前二者である。また、外資とは直接投資を指し、借款などは含まない。委託加工は直接投資の一形態と考えられるが、主として「三資企業」を分析の対象とした。

本章の課題は表題のとおり、華南地域の経済発展において外資すなわち直接投資が果たした役割を分析することにある。以下では、次のようなしだいでこの課題に取り組む。第1節においては統計資料を用いて、まず広東、福建2省への直接投資の動向と特徴を示し、続いて生産、投資、雇用、輸出における外資の貢献を明らかにする。さらに、外資の貢献について台湾の経験と比較する。第2節では1996年10月および97年5月に広東、福建で行った台湾系企業に対する聞き取り調査を基に、外資の役割の質的な側面、すなわち技術移転の面での貢献について検討する。

本章のこのような分析の意義は、以下の点にある。中国の改革・開放政策の最前線にあった華南地域に関しては、これまでも数多くの研究が発表されている⁽¹⁾。これら先行研究においては次のような結論が得られている。一つは華南地域の経済発展において、外資の役割は非常に大きかったこと、特に他の地域と比べて大きかったこと、もう一つは華南地域の外資系企業の活動

は飛び地的な性格が強く、その波及効果に疑問がみられること⁽²⁾である。本章の第1の意義は、このような先行研究の成果を新しい資料によって追証することにある。新しい資料とは中国が発表する最新の統計資料と、上述の台湾系企業に対する聞き取り調査の記録である。

第2の意義は、華南地域における外資の役割を、NIESの一つである台湾の経験と比較することにある。それによって、華南地域の経済発展は台湾よりも外資に強く依存した経済発展であることを示す。また、この点と関連して、華南地域の外資系企業の特徴として、湖南や四川など他省の労働力に依存していることを指摘し、そのことが台湾でみられたような波及効果の発生を困難にしているのではないかという問題を提起したい。

第1節 統計資料からみた華南地域への直接投資

1. 直接投資の推移と特徴

(1) 推 移

広東、福建は経済特区が建設されるなど、改革・開放政策が他省よりも先行して実施され、外資導入も早くから盛んだった。表1によると、広東省では1985年にすでに協議ベースで千数百件、20億ドル、実行ベースでも5億ドル以上の投資が行われていた。福建省への直接投資が顕著に増加するのは84年からで、85年には協議ベースの件数は3桁、投資額は協議ベース、実行ベースとも1億ドルの万台を超えていた。

その後、若干の振幅はあるものの、外資導入は順調に増大した。注目したのは第1に、引締め政策と天安門事件の影響で中国経済全体が低調であった1989年から91年にかけても、両省の外資導入は衰えをまったくみせていないことである。その結果、この時期、華南地域は中国のなかで相対的に優れた経済実績を示すことになった。このことが内外の眼をこの地域に向けさ

表1 広東省・福建省への直接投資の推移

(単位: 件, 100 万ドル)

	広東省			福建省		
	協議ベース		実行ベース	協議ベース		実行ベース
	件数	金額	金額	件数	金額	金額
1985	1,640	2,001	515	395	377	118
1986	774	859	644	109	65	61
1987	1,186	1,246	594	215	118	51
1988	2,741	2,242	919	813	463	130
1989	2,438	2,438	1,156	872	903	329
1990	3,042	2,690	1,460	1,043	1,162	290
1991	4,554	4,905	1,823	1,219	1,449	644
1992	9,769	18,858	3,552	3,113	6,351	1,416
1993	16,768	33,149	7,498	4,714	11,366	2,867
1994	10,558	23,824	9,397	3,026	7,179	3,712
1995	8,177	24,832	10,180	2,728	8,906	4,039
1979～95 累計	63,809	123,215	39,024	18,551	38,601	13,729

(注) 「三資企業」のみ。

(出所) 『広東統計年鑑』, 『福建統計年鑑』各年版より作成。

せることになり、92年の鄧小平の「南巡講話」を産み、改革・開放政策のいっそうの前進をもたらしたのである⁽³⁾。第2点は、「南巡講話」後の改革・開放政策の前進の結果、92年、93年と外資導入が飛躍的に増大したことである。もっともこの投資ブームは華南2省ばかりでなく、全国的に広がった。広東省では協議ベースでみると、93年は1万7000件弱、330億ドルあまりに達し、福建省でも5000件弱、110億ドルあまりに達した。

1994年から95年にかけては、中国が外資導入政策を選択的導入の方向で修正し、また、週休2日制の導入など外資にとって魅力を減じるような措置が相次いだため、全体的に直接投資が停滞し、華南2省も同様の動きを示した。ただし、それ以前に計画された投資案件が実施されているため、実行ベースの投資額は増大を続けている。

(2) 特 徴

華南地域への直接投資は、中国のなかでどのような特徴をもっているのでしょうか。以下では、投資のソース、形態、規模、産業分野、輸出比率について検討する。

① ソース

全国では香港が過半を占め、続いて台湾、日本、米国が重要な位置にいる(表2)。これと比べて、まず広東では香港が圧倒的な比重を占めている。協議ベースの件数と金額、実行ベースの金額いずれでも8割を超えている。また、表には示さなかったが、澳門の比重も小さくない。この結果、台湾、日本、米国などはかなりマイナーな位置しか占めていない。その原因としては、周知のとおり、香港・澳門が広東に隣接していること、企業家を含むその住民の多くは広東出身あるいはその子孫で、言語や文化を共有していること、中国が改革・開放政策を始めた時点で香港では労働力不足が深刻になっていたことがあると考えられる。また、香港からの投資のなかには、台

表2 直接投資のソース

(単位: 件, 100 万ドル, %)

	1991～95年 累 計	香 港	台 湾	日 本	米 国	その他
協議ベース・件数						
広 東	49,826	82.4	5.8	0.7	2.0	9.2
福 建	14,800	60.6	n.a.	2.2	2.4	34.8
全 国	229,739	56.7	12.4	5.2	8.0	17.8
協議ベース・金額						
広 東	105,569	80.2	3.5	1.6	2.2	12.5
福 建	35,252	50.0	n.a.	1.5	2.0	46.6
全 国	355,499	58.8	6.1	5.1	6.7	23.2
実行ベース・金額						
広 東	32,450	82.2	4.0	2.3	2.3	9.2
福 建	12,999	56.9	n.a.	1.8	1.1	40.2
全 国	114,176	58.6	8.6	6.8	7.4	18.6

(出所)『広東統計年鑑』、『福建統計年鑑』、『中国統計年鑑』、『中国対外経済貿易年鑑』
各年版より作成。

湾を含む香港の外資系企業による広東への再投資も相当な量に達すると推測される。

これに対して、福建は広東とはかなり異なった様相を呈する。香港が最大の投資者であることは変わらないが、その比重はむしろ全国平均よりも小さいくらいである。一方、日米の比重も全国平均よりも小さい。代わりに大きいのは「その他」であるが、これには資料に示されていない台湾が含まれていると考えてまちがいない。すなわち、台湾からの投資の比重が大きいことが福建省の特徴となっている。

② 形 態

中国全体では合弁が件数で6割強、金額で半分前後を占め、続いて100%外資（「独資」）、合作の順になっている（表3）。華南2省の特徴は合弁の比重が全国平均と比べて著しく小さいことである。

広東省においては、代わりに合作の比重が大きい。特に金額では協議ベース、実行ベースとも合弁を上回っている。これは、広東省において合作によるインフラストラクチャー建設が多いことが一因となっていると考えられ

表3 直接投資の形態（1979～95年累計）
（%）

	合 弁	合 作	100 %外資
協議ベース・件数			
広 東	41.4	38.0	20.6
福 建	40.3	9.0	50.6
全 国	62.4	14.9	22.6
協議ベース・金額			
広 東	30.4	47.8	21.8
福 建	24.7	12.8	62.5
全 国	47.0	23.8	28.1
実行ベース・金額			
広 東	36.8	41.1	21.8
福 建	36.2	13.3	50.5
全 国	52.5	21.2	24.5

（出所）表2に同じ。

る。

一方、福建省では100%外資の比重が大きい。協議ベースの件数と金額、実行ベースの金額ともに過半に達している。これは福建省への直接投資のなかで重要な比重を占める台湾からの投資が、100%外資主体だからである。また、福建省は合作の比重が全国平均を顕著に下回っているが、これも台湾からの投資が合作に向かわなかったことが原因の一つとなっていると考えられる。

③ 規 模

1件当りの投資の規模は広東、福建ともに全国平均を大きく上回っている(表4)。これはやや意外な結果と言えるかもしれない。というのは、上で述べたように華南2省では香港あるいは台湾からの投資が大きな比重を占め、それは規模の小さいものが多いと一般的には考えられているからである。実際、中国全体でみると、少なくとも台湾からの投資の規模は1991年から95年の累計で平均を下回っている。

表に示されているとおり、合弁、合作、100%外資すべての形態において、両省への投資の規模は全国平均よりも大きい。すなわち、形態の構成によって全体の平均が左右されているわけではない。また、表には示していないが、ソース別にみても、多少のばらつきはあるが、概して投資規模は大きい。総じて広東、福建への投資の規模は全般的に大きい、あるいは大型の投資が少なくないとみてよさそうである。

④ 産業分野

産業分野に関しては中国全体について対照可能な統計が得られなかったた

表4 投資の規模(1979～95年累計)

(単位: 万ドル/件)

	外資系企業	合 弁	合 作	100 %外資
広 東	193.1	141.5	243.0	204.9
福 建	208.1	127.5	295.2	256.8
全 国	150.9	115.0	242.7	189.4

(出所) 表2に同じ。

表5 外資系企業の産業構成 (1995 年末)

(単位: 件, 100 万ドル, %)

		合 計	農 業	製造業	商 業	不動産	その他
企業数	広東	59,582	2.6	79.0	4.3	4.6	9.4
	福建	16,527	3.8	77.4	2.5	7.4	9.0
資本金	広東	129,132	1.5	61.5	4.2	16.3	16.6
	福建	191,754	2.0	59.9	1.7	23.3	13.0
投資額	広東	204,627	1.2	52.1	3.5	21.3	21.9
	福建	307,671	1.7	55.6	1.4	28.5	12.8

(注) 福建省の金額の単位は 100 万人民币。

(出所) 表 1 に同じ。

め、華南地域の特徴を示すことはできない。表5において両省を比較するかがり、大きな違いはない。商業への投資の比重が、広東では福建を上回り、不動産では反対に福建のほうが大きくなっていることがやや眼を引く程度である。表には示さなかったが、広東では投資額をみると「電気・ガス・水道」と「交通運輸・通信」というインフラ関連の分野が商業を上回り、無視できない比重を占めている。

製造業についてみると (表6)、華南2省が共に全国平均の比重を上回っている産業は皮革・その製品、プラスチック製品である。反対に共通して全国平均を下回っている産業は機械、輸送機器である。また、広東の電機・電子は全国平均以上の比重を占め、食品・飲料の比重は平均以下である。一方、福建ではアパレル、窯業の比重は全国平均を上回り、化学、電機・電子は顕著に平均を下回っている。以上を総合すると、華南2省の外資系企業は中国全体よりもより労働集約型とみられる産業に偏っている。その傾向は福建省においていっそう顕著であると言える。

⑤ 輸出比率

表7に示すとおり、華南2省の外資系企業の輸出比率は大きく全国平均を上回っている。華南で高い比重を占める上述の産業はいずれも輸出産業であり、華南地区は輸出型の外資系企業が中心になっているのである。

その反面、中国の国内市場を主目的としている外資系企業は、必ずしも立

表 6 製造業外資系企業の構成 (1995 年)

(単位: 件, 億人民元, %)

	企業数			生産額			付加価値		
	全国	広東	福建	全国	広東	福建	全国	広東	福建
	49,559	11,014	5,645	10,714	3,266	802	2,586	753	185
食品・飲料	10.1	5.4	10.3	11.2	7.8	13.4	9.5	7.5	11.0
紡織	8.5	8.6	6.1	7.7	7.3	5.0	7.0	6.3	5.4
アパレル	12.0	15.6	15.4	6.9	6.6	9.5	6.7	6.4	10.8
皮革・その製品	5.1	6.2	5.5	4.9	5.7	12.6	4.0	4.4	13.1
化学	7.8	5.6	5.0	7.5	7.3	4.8	8.4	10.5	3.6
プラスチック製品	6.1	7.6	6.6	3.5	4.2	6.0	2.7	3.1	4.7
窯業	5.1	4.4	6.4	3.3	3.3	4.1	4.1	3.9	5.8
金属製品	4.8	5.4	3.8	4.1	4.5	3.6	3.5	3.5	4.2
機械	5.6	3.4	2.6	4.6	1.7	1.7	5.5	1.1	1.5
送機器	2.8	2.4	2.2	7.6	3.8	1.8	7.3	3.2	1.6
電機	10.4	13.5	7.5	20.1	27.6	15.1	19.9	23.6	12.0
その他の	21.7	21.9	28.5	18.8	20.1	22.4	21.5	26.5	26.2

(注) 「食品・飲料」は「食品加工」「食品製造」「飲料製造」の合計、「化学」は「化学原料及化学製品製造」, 「医薬製造」, 「化学繊維製造」の合計, 「機械」は「普通機械製造」「専用設備製造」の合計, 「電機・電子」は「電気機械及器材製造」「電子及通信設備製造」の合計。

(出所) 『広東統計年鑑』, 『福建統計年鑑』, 『中国統計年鑑』1996 年版より作成。

表7 外資系企業の
輸出比率（1995年）
（％）

広 東	55.1
福 建	55.6
全 国	38.7

（注）分母は販売
収入額。

（出所）表6に同じ。

地として華南地域を選ばない。実際、鄧小平の「南巡講話」は華南2省への直接投資を大きく増大させたが、一方では国内市場を目的とした投資に対してよりオープンになった結果、他省への直接投資もまた大幅に増加することになった。結果として、中国の外資導入に占める華南地域の比重は低下することになったのである。

2. 統計からみた直接投資の役割

（1）外資系企業が華南地域の経済に占める比重

表8に工業生産、固定資産投資、雇用、輸出に占める外資系企業の比重を示した。まず目を引くのが工業生産および輸出に占める比重の大きさである。これから華南地域は輸出型の外資系企業を主体に工業化を進めているとすることができる⁽⁴⁾。また、固定資産投資においても外資系企業は2割前後を占め、小さい。一方、雇用における貢献は他の面に比べて小さい。都市部に限っても、なお15%に達しない。

全国平均と比べた場合、華南2省の外資系企業への依存度の高さがいっそう明らかになる。全国平均においても外資系企業は輸出では3割、工業生産において16.5%を占め、重要な貢献をしているが、広東、福建における比重の大きさには及ばない。固定資産投資では比重は1割にとどまり、雇用では都市部でも3%と、外資系企業の役割はマイナーなものになる。

表 8 外資の貢献

(%)

	工業生産	固定資産投資	雇 用		輸 出
			全 体	都市部	
	1995	1995	1995 末	1995 末	1995
広 東	48.2	19.6	3.6	11.4	45.5
福 建	49.7	22.6	3.8	14.1	44.8
全 国	16.5	11.1	0.8	3.0	31.5

(出所)『中国統計年鑑』1996年版より作成。

(2) 台湾との比較

では、華南地域のような外資依存型の工業化は、どの程度、特異なものなのだろうか。次に上の指標を台湾と比べてみたい。なお、形式上は共に中国の一省だが、戦後の大部分、事実上一国経済として発展してきた台湾と、あくまで中国の地方経済でしかない広東、福建を比較することは必ずしも無条件に肯定されるものではないだろう。しかし人口規模でみた場合、現在、広東が6900万人弱、福建が3200万人あまりと台湾の2100万人を上回り、一国レベルの経済単位として考えられる規模に達していること、一時は「諸侯経済」と呼ばれたように、省の経済運営における自主性が高まっていることから、目安として比較はあながち的外れではないと考える。

台湾は1960年代初頭から積極的な外資導入政策を実施し、日米をはじめとする先進国から多くの直接投資を受け入れてきた。これら外資系企業は台湾の経済発展に少なからぬ寄与をしたと考えられている。

表9に台湾経済における外資系企業の役割を表す指標を示した。台湾経済において外資系企業の役割が相対的に最も大きかったのは、RCAをはじめとする電子関連の多国籍企業が多数、進出した1960年代末だと考えられるので、表の指標はすでにピークを通過した頃のものとみたほうがいい。

それにしても、また若干、指標の内容が異なっていることを考慮しても、台湾において外資系企業が製造業の生産や輸出の半分近くを占めた時期があったとは考えにくい。固定資産も若干、変動はあるが、基本的に1割前後で

表9 華僑企業・外資系企業の台湾経済に対する貢献

	G N P		製造業付加価値		輸出		雇用			固定資産	税収
	ウエイ ト	付	ウエイ ト	付	ウエイ ト	付	全 体	ウエイ ト	付	製造業 ウエイ ト	付
1974	6.20	—	21.37	—	21.80	15.50	4.46	—	15.78	—	—
1977	7.66	—	24.31	—	20.90	12.10	4.98	3.16	16.28	10.33	—
1979	8.34	4.27	28.00	14.30	20.40	10.80	5.55	3.26	16.65	9.79	—
1982	5.62	2.74	19.09	9.30	19.70	9.10	4.78	2.77	14.63	8.48	—
1985	6.00	2.50	13.02	5.46	15.80	11.00	3.09	1.96	8.79	5.55	10.80
1986	7.50	—	15.21	—	14.16	9.86	3.41	1.97	9.68	5.60	11.62
1987	8.29	—	16.00	—	14.70	10.54	3.41	2.13	9.10	5.53	8.62
1991	7.80	—	10.00	—	15.88	6.96	4.59	2.07	11.41	4.65	18.08

(注) 輸出は直接輸出のみで、間接輸出を除いている。

「ウエイト付」とは、出資比率で割り引いたことを示す。

(出所) Chi Schive, *The Foreign Factor : The Multinational Corporation's Contribution to the Economic Modernization of the Republic of China*, Stanford : Hoover Institution Press, 1990, p. 4, table 3 / 投資審議委員会 [經濟部]「僑外投資事業營運状況調査及対我国経済発展貢献分析報告」各年版より作成。

(%)

推移している。比較的近いのが雇用である。このように華南経済の外資への依存度は、NIESの台湾をもはるかに凌ぐ水準にまで達しているのである。

このような外資依存の大きさの原因は、東アジア（東南アジアを含む）の重層的な発展⁽⁵⁾にあると筆者は考える。多くの論者が指摘しているように、東アジアでは日本が経済発展において先行し、それをNIES、ASEAN諸国、中国沿海地域が追走するという構図になっている。このような発展のパターンは、先行者が後続の国に成熟した産業を次々とシフトさせることによって生み出されている。初めの追走者であった台湾の場合、域内の直接投資の出し手は日本のみであった。一方、近年、この隊列に加わった中国沿海部の場合、日本ばかりでなくNIESも先行者であり、それだけ直接投資の出し手は増えたのである。このことがかつての台湾以上に外資に依存した発展を可能にした。特に香港企業や台湾企業は海外生産に非常に積極的だったこと、沿海地域のなかでも広東と福建は改革・開放政策が先行したことにより投資が集中したことから、いっそう際立った外資依存型の経済発展を遂げることになったのである。

第2節 外資系企業による技術移転

1. 分析の枠組みと調査の概要

(1) 分析の枠組み

前節では華南経済における外資系企業の役割を、統計資料から量的に把握した。しかし、外資系企業の役割はこのように数量的に把握可能な側面に限られるわけではない。むしろ、技術移転など、より目に見えにくい役割がきわめて重要である。実際、上でみたように台湾においては数量的にみれば、外資系企業はあくまで脇役にとどまったが、技術移転などの役割に着目するならば、やはりその経済発展にとって欠くことのできない要素だったと

言えよう。薛琦はこのような外資系企業の役割を、技術等海外の要素と台湾経済を結びつける「触媒」と呼んだ⁽⁶⁾。

前節でみたように華南経済においては、外資系企業は数量的にみても主役と言うべき役割を果たしている。本節の課題はそれに続いて、技術移転という質的な側面を検討することである。その枠組みとして、筆者がかつて台湾経済における外資系企業の役割を分析する際に用いた枠組みを適用する⁽⁷⁾。それは以下に述べるように、「導入」「消化・吸収」「拡散」の3段階に分けて、評価を行うという手法である。

導入の段階：技術移転という視点からみた場合、直接投資はそのチャネルの一つである。ほかには技術提携、プラント輸入、OEM/ODM 等がある。本章ではとりあえず直接投資のみに焦点をあてるが、その場合でも、どのような技術が移転されているか、検討する必要がある。言い換えれば、移転された技術と本国の親企業の技術との異同の問題である。

消化・吸収の段階：次の段階に問題となるのは、移転された技術が現地企業によって消化・吸収されているか否かである。企業内の現地化の段階と言うこともできよう。それを測る指標として、第1に機能上の移転がどの程度、進んでいるかを明らかにする。機能とは例えば、研究開発、金型の設計と製造などである。第2の指標として、現地企業のなかで現地従業員がどこまで役割を果たすようになってきているのか、反対に言えば本国から派遣された駐在者はどのような役割を果たしているのか、検討する。

拡散の段階：移転された技術が外資系企業内にのみとどまるならば、現地の経済のなかで外資系企業は飛び地的な存在でしかなく、その影響は限定的なものにとどまる。外資系企業が投資先の経済発展にどの程度、寄与するかは、その技術が企業の枠を越えて、どの程度、広まるかに依存している。実際、台湾ではこの段階が急速に進行したことが、その工業化の進展の大きな要因だったとみる

ことができる。

台湾の経験から、技術が拡散するメカニズムとしては、①外資系企業による部材の調達、②従業員のスピンアウト、③デモンストレーション効果の三つが考えられる。本節でもこの3点を検討する。

(2) 調査の概要と調査結果の代表性

本節で分析するデータは、筆者が1996年10月にアジア経済研究所海外派遣員（当時）の川上桃子、渡邊真理子（広東のみ参加）とともに行った企業への聞き取り調査および97年5月に川上とともに行った調査によって得たものである。データの精粗にばらつきはあるが、合計22社、訪問すること

表10 企業の基礎データ

企業番号	訪問日	面会者	進出年	所在地	業種	製品	売上高／生産量 ⁽¹⁾	従業員数（人）
A	96.10.7	副総経理	1991	廈門	電子	モーター、カーオーディオ等	52億円（96見込み）	1,159
B	96.10.7	副総経理	1989	廈門	電子	アダプター、トランス等	月5.4億円	2,500
C	96.10.11	経理等	1989	東莞	電子	タップ、マウス等	—	1,800
D	96.10.16	生技部経理	1992	東莞	電子	SPS、マグネティマス等	—	7,000弱
E	96.10.16	—	1992	東莞	電子	コイル、変圧器等	月6,300万～8,500万円	390
F	96.10.17	総経理等	1994	深圳	電子	SPS、スピーカー	—	220
G	96.10.17	副総経理	1992	深圳	自転車	自転車	32億円（96見込み）	700
H	96.10.8	副総経理	1988	廈門	繊維	絨毯	15億円（96見込み）	830
I	96.10.9	総経理室	1995	廈門	繊維	ポリエステル	406億円	1,480
J	96.10.11	経理等	1993	東莞	製靴	婦人靴、子供靴	—	2,800
K	96.10.12	副理	1993	東莞	製靴	サンダル	—	約200
L	96.10.12	副総経理	1990	東莞	製靴	安全靴	年110万足	700
M	96.10.14	総経理	1991	東莞	製靴	安全靴	年50万足	250
N	96.10.14	董事長	1991	東莞	製靴	貼り合わせ	月1.3億円	200
O	96.10.15	—	1989	東莞	製靴	靴底	42億円	900強 ⁽²⁾
P	97.5.5	協理等	1991	広州	製靴	安全靴	47億円	1,500～1,600
Q	97.5.5	副総経理	1987	広州	製靴	運動靴等	76億円	7,000～8,000
R	97.5.6	総経理	1989	広州	製靴	ドレス・シューズ	年2,500万～2,900万足	7,300
S	97.5.7	副総裁	1987	四会	製靴	運動靴、ドレス・シューズ	—	9,000
T	97.5.8	香港の管理会社の総経理	1989	東莞	製靴	運動靴、登山靴	105億円	9,000
U	97.5.9	副協理秘書	1990	東莞	製靴	運動靴	—	50,000
V	97.5.8	副総経理	1991	東莞	運動具	テニス等のラケット	25億円	870

（注）(1)売上高は1996年の年平均レートで換算した。

(2)他に金型工場あり。

ができた。合併、100%外資を含めていずれも台湾系企業である⁽⁸⁾。1社を除いて、輸出を主体としている。大部分が全量輸出である。他の基本的なデータは表10に示した。

この調査結果がどの程度、華南地域の外資系企業を代表しているかは検討の余地がある。特に台湾系企業に偏っている点は代表性という点からは好ましくない。しかし、中華経済研究院が中国の外資系企業に関して行った大規模なアンケート調査によると⁽⁹⁾、各国の特徴は概ね輸出型企業の多少に依存しており、それを除けば投資国による明瞭な差異は認められない。それに従えば、訪問した企業は1社を除いて輸出を主体とし、産業も華南地域を代表する産業に属していることから、この地域で大きな比重を占める輸出型企業の特徴を表していると考えて大過ないであろう。

2. 調査結果の分析

調査の結果は表11にまとめた。以下では、この表をもとに議論を進める。

(1) 導入の段階

まず、製品技術についてみると、今回の調査対象企業に関しては台湾での生産をすでに停止しているケースが非常に多かった。特に製靴においてそうである。したがって、製造している製品は基本的に台湾で製造していたものと同じであり、同水準の技術が移転されたことになる。

台湾でも生産を継続している場合は概ね、中国では労働集約的な製品、レベルの低い製品を中国で生産していた。例えば、自転車メーカーのG社の場合、ある単価以上は台湾で、それ以下は中国でという形で明確に区分していた。電子のA社、B社、F社も中台の工場間で製品のレベルが異なっていた。すなわち、このような電子や自転車のメーカーでは台湾よりも低い水準の製品技術が移転されているのである。

製造技術についてみると第1に、中国では台湾と違って労働力供給が潤沢

表 11 技術移転の状況

企業 番号	導入段階		消化・吸収段階				拡散の段階	
	製品技術	製造技術	台湾人スタッフ		現地幹部の 最高位	台湾に残さ れた機能	現地調達率 (%)	うち台湾系 企業から(%)
			人数	比率(%)				
A	顧客のシフトと賃金上昇に応じてシフト	一部、自動化を手動に戻した	19	1.6	副課長	設計	25	41社のうち33社
B	台湾はコンピュータ用PCBにシフト	一部、手動化	14	0.6	副総経理*	受注	30	50
C	—	金型を内製化	40	2.2	—	—	90	主として台湾系と香港系から
D	ロットが大きい製品をシフト	機械設備や仕事の範囲は台湾と同じ	50~60	約0.8	課長	部品の承認	20	90
E	台湾での生産は停止	内製化	4	1.0	課長	受注、開発、サンプル作成	60	100
F	台湾の製品はグレードアップ	内製化。検査をより綿密に	7	3.2	科長	受注、開発、サンプル作成	75	80~90
G	低級品	一部、手動化。技術は大差ないが、生産性は台湾より低い	7~8	約1.1	課主任	受注(海外向け)、設計、購入し生産	50~60	輸出用は主として台湾系企業から
H	台湾での生産は停止	—	董事長のみ	0.1	副総経理(工場長兼任)	受注	顔料と原系は台湾から	—
I	—	プラントは主として台湾から	10人以下	0.7以下	経理	—	主原料は輸入	—
J	台湾での生産は停止	内製化。ライン当りの労働力増加	9	0.3	副科長	受注、サンプル作成、購買	材料はほとんど台湾から	—
K	—	内製化	3	1.5	組長	受注、材料の手配、財務	70	ほとんど
L	台湾での生産は停止	内製化	6	0.9	副工場長	大部分の受注と確認。一部、東莞へシフト	PVC皮と牛皮以外	—
M	元来、工場なし	—	2~3	約0.6	科長	受注、購買	少ない	100
N	台湾と同じ	検査をより綿密に	3	1.5	主任	販売、材料の手配、財務	—	—
O	台湾での生産は停止	金型の内製化	7~9	約0.9	主任	サンプル作成、金型の一部製造と確認	主として台湾から	—
P	—	説明に写真を多用。メンテナンス期間も長い。単能工化	16	約1.0	組長	受注と開発	40	75
Q	台湾での製靴の経験なし	—	30	約0.4	副理	受注と開発の7割	金型の半分、アップパー材料の30%、皮、底	すべて台湾系および外資系から
R	台湾での生産は停止	—	30	0.4	経理	受注、開発の基礎段階	25	ほぼ100%
S	—	—	他にブラジル人、香港人	0.1	総裁特別助理	材料の手配	小物などの一部	—
T	台湾での生産は停止	内製化。厳格な管理。現在、徐々に緩めつつある	20	0.2	副理	サンプルの作成。大陸への移管を準備中	60	ほとんど
U	—	—	200以上	0.4以上	副経理	受注、開発の基礎段階	30	ほとんど
V	台湾での生産は停止	内製化	5	0.6	副工場長	金型の作成と構造開発	33	100

(注) * 市政府から来ていると考えられる。

(出所) 筆者作成。

であることから、自動化の水準を落として、より労働集約型の工程に改造しているケースがあった（A社、B社、G社）。第2に、検査が台湾よりも綿密になっているケースがあった（F社およびN社）。この理由は廉価な労働力が容易に調達できるからと説明されたが、一方でいかに賃金水準が低いとはいえ、無駄なことはしないであろうから、中国での品質管理が台湾よりもむずかしいためではないかと考えられる。第3の特徴として、台湾と比べて内製率が上昇しているケースが非常に多かった。電子や製靴は、台湾では中小企業の分業ネットワークによって生産している代表的な産業だが、中国では一転して強い内製化指向を示している。直接の原因は、中国では台湾のような外注先、購買先を見つけることがむずかしいことだが、そればかりではない。なぜなら、多くのケースで内製化を単にやむをえない対応としてではなく、より積極的に評価しているからである。これは次のような理由に基づいていると考えられる。台湾での分業化の原因は、激しい需要の変動に対して高価になった労働力を固定的に維持することが困難になったことにあった。しかし、中国にシフトすることによって賃金の制約がはずれたため、分業に依存する必要がなくなったのである。

まとめると製靴のように、労働集約型からの脱皮、製品の高度化に限りがある産業では台湾からの全面的なシフトになっているため、製品技術、製造技術とも基本的には同じものが移転されている。一方、電子や自転車では中台間で分業を行っている場合が多く、中国では豊富な労働力に対応して、台湾よりも労働集約的な技術が選択されている。製品間で台湾と分業する場合もあるし、同じ製品を製造するにもより労働集約的な技術が用いられている。

（2）消化・吸収の段階

まず機能面をみると、台湾での生産を停止しているケースを含めて、ほとんどのケースで台湾に受注、サンプルの作成、製品の開発、購買部材の確認と調達、財務などの機能が残されている⁽¹⁰⁾。言い換えれば、中国では専ら

生産に特化している。サンプルの作成や製品開発が台湾に残されている理由の一つは、必要な部材が容易に調達できるからである。ただし、一方では生産の移転に伴う顧客のシフトや中国でのサポーター・インダストリーの発達によって、他方では、台湾では開発部門のスタッフさえ割高になりつつあることによって、L社やT社のようにサンプルの開発も中国へ移そうという動きはすでに現れている。

次に台湾人幹部の全従業員数に占める比率はかなりばらつきがあるが、1%前後が多い。また、常駐者以外に短期駐在者もいる。台湾人幹部の比率が最も高いのはF社だが、これは新製品の移転と内製化を急速に進めていることが原因と考えられる。一方、最低はH社で、台湾人は董事長のみである。これは、すでに技術の移転がほぼ完了していること、工場の日常的な管理を行っているのは大陸の人間だが、董事長の親類にあたることが理由となっている。また、S社の台湾人幹部の比率も低いが、香港人やブラジル人のスタッフが補っている。

多くの企業において現地人幹部の最高職位は「課長」、「科長」、「主任」というクラスである。工場の規模にもよるが、「課長」等の地位はトップから第3層以下の職位に相当している。言い換えれば、個別の業務の責任者である。企業の戦略的な意思決定にも加わるクラスは依然として台湾人幹部が占め、現地人幹部の役割は日常業務の監督を行う程度だと考えられる。

「課長」等以上の地位に現地人幹部がいるのはB社、H社、I社、Q社、R社、S社、T社の7社である⁽¹¹⁾。B社の場合、副総経理は市政府から出向している可能性が高いので、実際の最高位は不明である。H社の事情はすでに説明した。I社は表中では唯一国内市場指向で、また台湾とインドネシアの華人の合弁という特殊な企業である。R社とS社は比較的現地化に熱心で、例外と言えよう。また、この2社およびQ社、T社は訪問した22社のなかで最も古い企業に属することも、現地化が進んでいる原因と考えられる。ただし、この4社にしても現地人幹部が戦略的な意思決定に加わっているかどうかは疑問である。

消化・吸収の進行状況を評価すれば、現地人の役割は機能として生産に著しく偏り、そこでの役割も日常業務の監督を行う段階にとどまっている。しかし、ほとんどの企業が設立されて10年未満であるため、今後、現地化がいつそう進む可能性はある。

(3) 拡散の段階

第1に、部材の現地調達であるが、全般的には低水準である。しかし、早くに進出した企業ほど現地調達率は高くなっている傾向がある。また、いずれの企業においても現地調達率は上昇傾向にあり、しかもその速度は速い。

問題は調達先が台湾系企業に集中していることである。すなわち、現地調達率の上昇は、顧客の中国へのシフトに対応して、台湾の部材メーカーも中国に進出した結果なのである。言い換えれば、台湾系企業は集団としてある程度完結した飛び地を形成しているのである。

一方、中国の地場企業からの調達が増える傾向はまったくみられなかった。これは地場企業が台湾系企業のコスト、品質、納期などの面で要求を満たさないからである。特に国有企業に対する台湾系企業の評価はきわめて低い。

第2の拡散のメカニズムである従業員のスピニアウトは、ほとんど聞かれなかった。台湾系企業の従業員は大半が内陸省から来た若年者で、数年、働いた後、故郷に帰ってしまう。スピニアウトの話を聞くことができたのはO社とP社である。その場合、スピニアウト後は国内市場向けに生産することになるので、輸出向けの生産をしている元の台湾系企業とは競合することはない。

また、スピニアウトによるのか、第3のメカニズムであるデモンストレーション効果によるのか判別できないが、製靴のカッティング・ダイを製造する地場企業が出現していた。カッティング・ダイは皮革から靴のパーツを抜く道具で、製造は比較的、容易である。

以上、3段階に分けて華南における外資系企業の技術移転効果を検討した。総じて言えば、技術移転に対する効果は現段階ではきわめて限定的である。まず、移転された技術はなんらかの意味で台湾よりも労働集約的な形に修正されている場合が多い。これは低賃金労働力の供給が潤沢であるという中国の環境に適応したものであり、むしろ評価すべきであろう。問題は消化・吸収と拡散の段階にある。企業内の現地化については、機能面では生産に限定され、人材の面でも現地人従業員にはまだ重要なポストが与えられていない。拡散の面では部材の調達には台湾系企業に集中し、スピニアウト、デモンストレーションというメカニズムも活発に働いていない。

このように技術移転の効果が低水準にとどまっているのは、一つにはまだ調査した台湾系企業が進出してから日が浅いためである。しかし、部材の現地調達のように今後も大きな進展が期待できない問題もある。第2の原因として、台湾系企業と現地従業員や地場企業との技術レベルなどの格差が大きすぎるため、移転が順調に進まないことが考えられる。

台湾の場合でも、拡散の過程が確認されるのは1970年代になってからである。台湾では輸出指向工業化の始まりから数えても、その時点で10年あまりの経験の蓄積があった。その間、人材一般あるいは地場企業の技術水準、経営水準は向上している。現在の中国は時間的にみて、まだ台湾の70年代の段階に到達していないとみることができる。

しかし、それに加えて、華南地域の特殊な要因が働いている可能性がある。以下では、むすびにかえて最後にこの点を検討したい。

むすびにかえて

本章の内容をまとめると、第1に、数量的には華南経済の外資に対する依存度は、かつての台湾を上回る非常に高い水準にある。第2に、一方、技術移転という質的な側面に注目すると直接投資の寄与はかなり限定的なものに

とどまっている。ここでは最後に第2点の原因として、華南地域の経済発展の特殊性に言及したい。

すでに上で触れたことだが、華南地域において工業部門の労働力のほとんどは地元からではなく、湖南、四川、江西など内陸の省から供給されている。彼らは10代後半から20代前半の数年間、一時的に華南の外資系企業で働き、その後、故郷に帰ってしまう。問題は、このような従業員はスピニアウトして独立することが非常に困難であるということである。

企業を創業するには多くの資源が必要である。工場での経験によって技術はある程度、習得できる。また、市場や部材に関する情報も入手できるかもしれない。しかし、これ以外に資金、土地と建て屋、自分を補佐する人材、さらに一般の従業員が必要となる。台湾の中小企業では、これらの資源を親戚、友人から、さらにそれを通したネットワークから調達することによって創業したケースが多い。ところが、華南の外資系企業にいる従業員たちは故郷を離れ、このようなネットワークから切り離されているため、創業に必要な資源を調達することができない。これが華南においてスピニアウトあるいはデモンストレーションのメカニズムが働くことを大きく制約している可能性がある⁽¹²⁾。

一方、内陸省からの労働力への依存は、華南の地元の人たちが工場で働かないことを意味する⁽¹³⁾。彼らはスピニアウトに必要な土地を持ち、さらにそれによって比較的豊富な資金を持っている。しかし、工場での経験がないため、これら資源を工業化に結びつけることができなくなっている。

総じてみれば、内陸省からの潤沢な低賃金労働力の供給があるからこそ、大量の直接投資が行われ、その結果、華南経済は急速に発展したのである。つまり、華南経済の外資依存と内陸省の労働力への依存は一つのメカニズムの表裏であって、切り離すことができない関係にある。しかし、そのようなメカニズムは、華南地域における外資系企業の技術移転効果を減じるという負の側面を伴っていると考えられるのである。

注(1) 華南経済に関する包括的な研究書としては、エズラ・F・ヴォーゲル著・中嶋嶺雄監訳『中国の実験』日本経済新聞社、1991年／丸山伸郎編『華南経済圏——開かれた地域主義』アジア経済研究所、1992年／渡辺利夫編『華南経済——中国改革・開放の最前線』勁草書房、1993年、がある。ただし、いずれも公刊からやや時間が経っており、また外資の役割に分析の焦点をおいているわけではない。外資に論究している場合でも、中国の導入政策が中心になっていることが多い。広東省における日系企業の活動については、「民間経済協力調査研究報告書（第二分冊）中国」アジア経済研究所、1993年がある。

(2) この点は、Qi Luo and Christopher Howe, “Direct Investment and Economic Integration in the Asia Pacific: The Case of Taiwanese Investment in Xiamen,” *China Quarterly*, No. 136, Dec. 1993, p. 759, に指摘されている。

(3) 鄧小平の「南巡講話」にいたる政治的なプロセスについては、高原明生「外資導入政策」（「民間経済協力調査研究報告書（第二分冊）中国」）67～88ページが興味深い分析を行っている。

(4) ただし、外資系企業の輸出の場合、必要な資本財、中間財を輸入に依存しているため、外貨獲得という観点からは相当、割り引く必要がある。実際、広東、福建の外資系企業の輸入は、1995年まで輸出を上回っている（税関統計）。

この点は若干、考察を要する。考えられる理由は、(1)新規設立に伴う設備の輸入、(2)主として国内市場に向けて生産、販売する企業の存在、(3)移転価格である。第1の理由については、1995年の広東省の外資系企業においては、設備の輸入が輸入全体の21%を占め、重要な要因になっている。第2の理由に関しては、輸出指向が強い100%外資では出超だが、内需指向が強い合弁、合作では入超であることから、一つの原因であることはまちがいない（いずれも「広東統計年鑑」編委会『広東統計年鑑』1996年版、中国統計出版社）。移転価格については、実態は不明である。

それにしても、統計が示すような外資系企業の姿は、筆者らが調査から得た実感からはやや違和感があり、検討を続ける必要があると考えられる。なお、税関統計とは違って、対外経済貿易委員会の統計では、外資系企業の輸出は輸入を上回っている（同上書）。

(5) 東アジア経済の重層的な発展に関する代表的な論者はいうまでもなく渡辺利夫である。例えば、渡辺利夫『西太平洋の時代——アジア新産業国家の政治経済学』文藝春秋、1989年。

(6) Chi Schive, *The Foreign Factor: The Multinational Corporation's Contribution to the Economic Modernization of the Republic of China*, Stan-

ford: Hoover Institution Press, 1990, p. 102.

- (7) 佐藤幸人「台湾——受け手から出し手へのダイナミズム」(谷浦孝雄編『アジアの工業化と直接投資』アジア経済研究所, 1989年) 123~157 ページ/同「台湾における外国人直接投資の展開」(「民間経済協力調査研究報告書(第三分冊)台湾」アジア経済研究所, 1994年) 51~112 ページ。
- (8) 厳密に言えば, A社は台湾にある日系企業の子会社である。
- (9) 中華経済研究院『台商與外商在大陸投資經驗之調查研究——以製造業為例』台北, 中華経済研究院, 1994年/同『台商與外商在大陸投資經驗之調查研究——以製造業為例(第二年)』台北, 中華経済研究院, 1995年。なお, その概要は, 佐藤幸人「台湾——労働力, 市場そして創業機会を求めて」(石原享一編『中国経済の国際化と東アジア』アジア経済研究所, 1997年) 169~200 ページに紹介してある。
- (10) 例外はB社。B社では低級品について受注や設計も含めて廈門に移管した。
- (11) L社の副工場長, U社の副經理, V社の副工場長も名称上は高い地位にあるといえるが, 実際の職務は日常的な監督の域にとどまっている。
- (12) ただし, 内陸省出身者が故郷に戻ってから, 沿海地域で働いた経験とそれによって蓄積した資金をもとに創業するケースが近年, 注目を浴びるようになってきている。加藤弘之「華南における労働市場の形成——どこまできたか」(渡辺利夫編『華南経済——中国改革・開放の最前線』勁草書房, 1993年) 153 ページはこの点を早くから予見し, 最近, 張善余・楊曉勇「“民工潮” 将帶來“回鄉創業潮”」(『人口與經濟』1996年第1期, 1996年) 43~47 ページ/張茂林「“民工潮” “逆潮回歸” 現象的理論思考」(『經濟研究』1996年第7期, 1996年) 54~58 ページのような研究報告が現れるようになった。
このような動きは沿海地域から内陸地域への経済発展の波及のチャンネルとしておおいに注目に値する。しかし, 上述のO社等で聞いた例同様, スピンアウトによって設立された企業は国内市場指向であり, 苗床となった外資系企業と輸出において競う可能性は閉ざされている。この点は台湾の経験とはまったく異なる。
- (13) つまり, 地元住民は「地主」化しているのである(大島一二「華南における農村経済の変容——珠江デルタ農村の発展と変容」<渡辺編『華南経済——中国改革・開放の最前線』> 191~192 ページ)。